

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No.	①事業名	②事業概要	③対象	④事業実績(経費内訳)	⑤事業始期	⑦事業費(円)	⑨事業の 周知方法	⑩成果目標	⑪効果・検証	⑫担当課
					⑥事業終期	⑧うち交付金(円)				
1	道志村民生活応援臨時特別給付金(R4予算分)	コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰により、光熱費や燃料及び食料品など生活必需品の物価上昇の影響を受けている村民を支援するため給付金を支給する。なお、本村においては、原油をはじめとした生活必需品を購入できる事業所数が極めて乏しいことから、給付金として支給する。	・村内に住居登録のある住民(令和4年8月1日基準日) ・この世帯において基準日以降令和5年2月末までに出生した者を含む。	村民に支給する給付金・通知書等発送のための消耗品・通信運搬費 ①消耗品費 通知書等発送(返信)用封筒代 18,742円 ②通信運搬費 郵送料 126,740円 ③委託料 システム改修委託料 308,000円 ④給付金 7/1人口1,569人のうち、給付金申請者実績1,561人 1,561人×30,000円=46,830,000円(うち一般財源分46名×30,000円=1,380,000円所得超過) 交付金対象分45,450,000円(国のR4予算分:17,137,000円、R3予算分:28,313,000円)	R4.8	17,137,000	村HP及び広報誌、個別通知において周知する。	給付金の申請率 98.0%	【検証方法】:給付者数/給付対象者数 【目標に対する達成度】:99.55% ・給付金対象者 618世帯 1,568名 ・支給実績 613世帯 1,561名 ・支給割合 1,561名/1,568名=99.55% (未申請者6名) 本給付金の給付対象者1,568名の内、1,561名に給付し申請率は99.55%と非常に高いものとなった。新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格や物価高騰に直面する住民税非課税世帯等の負担軽減を図ることが出来た。	ふるさと振興課
					R5.3	17,137,000				
2	道志村民生活応援臨時特別給付金(R3予算分)	コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰により、光熱費や燃料及び食料品など生活必需品の物価上昇の影響を受けている村民を支援するため給付金を支給する。なお、本村においては、原油をはじめとした生活必需品を購入できる事業所数が極めて乏しいことから、給付金として支給する。	村内に住居登録のある住民(令和4年8月1日基準日) この世帯において基準日以降令和5年2月末までに出生した者を含む。	村民に支給する給付金・通知書等発送のための消耗品・通信運搬費 ①消耗品費 通知書等発送(返信)用封筒代 18,742円 ②通信運搬費 郵送料 126,740円 ③委託料 システム改修委託料 308,000円 ④給付金 7/1人口1,569人のうち、給付金申請者実績1,561人 1,561人×30,000円=46,830,000円(うち一般財源分46名×30,000円=1,380,000円所得超過) 交付金対象分45,450,000円(国のR4予算分:17,137,000円、R3予算分:28,313,000円)	R4.8	30,146,482	村HP及び広報誌、個別通知において周知する。	給付金の申請率 98.0%	【検証方法】:給付者数/給付対象者数 【目標に対する達成度】:99.55% ・給付金対象者 618世帯 1,568名 ・支給実績 613世帯 1,561名 ・支給割合 1,561名/1,568名=99.55% (未申請者6名) 本給付金の給付対象者1,568名の内、1,561名に給付し申請率は99.55%と非常に高いものとなった。新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格や物価高騰に直面する住民税非課税世帯等の負担軽減を図ることが出来た。	ふるさと振興課
					R5.3	28,520,000				
3	各種証明書等コンビニ交付導入事業	現状役場窓口のみ発行可能となっている各種証明書類(住民票・印鑑証明書・税関係等)の発行に対して、コンビニ交付システムを導入する。また、やまゆりセンターにおいても各種証明書の発行が可能となるよう、キオスク端末を導入する。これにより、来庁者の分散が図られ、窓口の混雑を避けることで新型コロナウイルスの感染拡大防止が図れるほか、行政手続きのスマート化と地域住民の利便性の向上につながる。	村民	委託料、使用料及び賃借料、運営負担金 ①委託料 ・クラウドサービス導入支援業務1,230,000円 *1.1=1,353,000円 ・コンビニ交付キオスク端末導入費3,610,000円 *1.1=3,971,000円 ②使用料及び賃借料 クラウドサービス利用料140,000円×4ヶ月×1.1=616,000円 ③負担金 運営負担金(J-LIS)52,350円×4ヶ月×1.1=230,340円	R4.4	6,170,340	村ホームページ 広報どうし(R4.12月号、R5.3月号)	①マイナンバーカードの取得率 41%⇒95% ②各種証明書発行数におけるコンビニ交付割合 20%	【検証方法】マイナンバーカード申請率の確認、各種証明書のコンビニ交付における発行件数の確認 【目標に対する達成度】:(R5.3.31時点) マイナンバーカード申請率92.8% マイナンバーカード交付率82.4% 役場窓口のみ発行可能となっていた各種証明書類(住民票・印鑑証明書・税関係等)の発行が、コンビニ交付システムを導入したことにより、窓口以外でも可能となった。また、キオスク端末を導入したことにより、やまゆりセンターにおいても各種証明書の発行が可能となった。これにより、来庁者の分散が図られ、窓口の混雑を避けることで新型コロナウイルスの感染拡大防止が図れるほか、行政手続きのスマート化と地域住民の利便性の向上が期待できる。なお、コンビニ交付システムは12月末、キオスク端末の稼働開始が年度末であったこともあり、発行割合に関しては現段階で検証はできないが、引き続き住民の利便性の向上や役場窓口の混雑緩和の為、周知に務める。 また、マイナンバーカードの取得率は目標値には到達できなかったものの、県内・全国と比較しても高い申請率交付率となっている。	ふるさと振興課
					R5.3	6,135,000				

4	学校給食無償化事業	新型コロナウイルスの影響や物価高騰等に直面する子育て世帯の負担軽減を図るため、小中学校の給食費の無償化を行い、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を提供する。	児童生徒の保護者	小中学校の給食費の無償化に係る費用(学校給食費に充当する) ①小学校児童:250円×54人×196.56食(平均値)2,653,500円(実績額) ②中学校生徒:280円×30人×190.92食(平均値)1,609,440円(実績額) ※各学年によって給食回数異なることから食数は平均値で計上している。	R4.4	4,262,940	広報誌(令和4年10月号)ホームページなど	・学校給食提供食数207食を安全に提供し、保護者の負担軽減を図る。 ・保護者の負担軽減額 小学校2,794,500円、中学校1,738,800円	【検証方法】:成果と自己評価、聞き取り など 【目標に対する達成度】: 小学校 196.56食(平均値)2,653,500円 中学校 190.92食(平均値)1,609,440円 ※各学年で給食回数が異なるため平均値 新型コロナウイルスの影響や物価高騰等に直面する子育て世帯は、生活全般において経済的負担を強いられて、子供たちの生活に少なからず影響を与えた。学校給食は、栄養バランスや摂取量を年齢に応じて提供し、健全な身体づくりを行う基礎となっており、児童生徒の健全育成に寄与することができた。また、本事業を行うことで、保護者に対する経済的負担軽減を図ることができた。	教育委員会
					R5.3	4,000,000				
5	送迎車両購入事業	本村では、公共交通機関が乏しく、車を所有していない独居高齢者等の通院、各種健康教室や社会教育事業などは、公用車を活用し送迎ボランティア等により対応している。現在、感染拡大防止のため一度に乘る人数を制限しているが、現車両では、感染防止対策を施すと乗車人数が少なく、一度に多人数が乗れる車両の整備が望まれている。様々なイベントが開始されてきた今年度は送迎の需要が大幅に増加してきたことから、本事業により送迎用車両を整備する。現在、第七波の到来が叫ばれているが、今後は高齢者等のワクチン接種送迎車両としての活用もしていく。	車を所有していない独居高齢者及び日中独居高齢者など	車両の購入 ①備品購入費 3,390千円(1/2交付金充当) ・14人乗用ハイエース 3,389,820円	R4.8	3,389,820	村HP及び広報誌において周知する。	送迎の人数 50人⇒100人	【検証方法】:利用記録簿からの積み上げ 【目標に対する達成度】:送迎実績なし 本車両を整備することにより、学校児童・生徒の送迎や買い物支援の高齢者等人員を制限し、感染拡大防止を図りながら多人数を送迎できる体制を整えることができた。利用実績(送迎の人数)については、年度末の納車であった事もあり、令和4年度としての実績はないため、利用人数(回数)を含めた効果検証は令和5年度に行う。 【利用者(乗車者)からの声】 ・今までは車両の大きさや感染拡大予防の関係で別々の車で行かざるを得なかったが、みんなで行けるようになって嬉しい。	総務課
					R5.3	1,694,000				

6	キャッシュコーナー整備事業	本村には銀行がなく、ATMも観光施設内に1箇所あるのみで、日頃から村民が利用することは少ない。また、村内にコンビニ等もないことから、30分以上かけて村外のATMを利用している状況。コロナ禍において、村民から設置を要望する声が多く出ており、第7波の到来により、感染リスクの高まる村外への外出自粛、感染拡大防止を図るため、キャッシュコーナーのブース(建造物)の整備を行う。	村民等	キャッシュコーナー整備に係る工事請負費 ①工事請負費:キャッシュコーナー整備工事 8,900,100円 (ブース本体、基礎タイル、車止めパイプ、電気工事等)	R4.8	8,900,100	広報誌(10月号) ホームページ	①1日の利用件数 30人/日(実施計画策定時) ②(変更)村内のキャッシュコーナーの設置数1箇所⇒2箇所	【検証方法】:成果と自己評価 【目標に対する達成度】: ①1日の利用件数 30人/日(実施計画策定時)⇒実績なし ②(変更)村内のキャッシュコーナーの設置数1箇所⇒2箇所 当該事業において、部材の供給制限などの影響があったものの、キャッシュコーナーのブースを設置したことで、村民の身近な場所で預金通帳、預け入れ、引き出し、振り込み、残高照会などが可能となり、村外への外出自粛や接触機会の軽減が図れる体制は整った。 しかしながら、ATM機器の稼働については、令和5年7月であり、年度末時点では利用可能な状況ではない。利用件数を含めた効果は令和5年度に検証を行う。	総務課
					R5.3	8,900,000			【R6.1月追加検証】 1日の利用件数 25.02人/日(R5検証) 当該事業において、キャッシュコーナーのブースを設置したことで、村民の身近な場所で預金通帳、預け入れ、引き出し、振り込み、残高照会などが可能となり、村外への外出自粛や接触機会の軽減が図れる体制を整えることができた。しかしながら、ATM機器の稼働については、令和5年7月であったことから令和4年度中の利用実績はなかった。令和6年1月、設置から6か月を経過していることから、利用件数を含めた効果検証を行った。 令和5年度(稼働から1月まで)の利用実績については、平均で25.02人/日で、計画策定時の成果目標を達成する値には至らなかった。新型コロナウイルスは、既に5類へ移行している状況であり、第7波が到来し、村内でも感染者が急増していた計画策定時とは状況も変化している。村民の利便性の向上に寄与する満足度の高い事業であったことは言うまでもないが、ATMを利用するために峠越えしなければならなかった状況を鑑みると、高騰する原油対策にもつながったと言える。	

7	新型コロナウイルス感染症防止物品等配布事業	村民の感染症対策を講じることを目的とし、マスク及び除菌シート等感染防止物品をワクチン接種会場で配布する。	新型コロナワクチン接種者約1,000名 対象施設: ワクチン接種会場(道志村国民健康保険診療所)	消耗品(除菌シート、マスク) ①消耗品費 237千円 ・除菌シート(ポケット型)40円×1,080個×1.10=47,520円 ・マスク(個入り型)170円×1,000個×1.10=187,000円 ・配布用袋(100枚入×10セット)2,028円	R4.7	236,548	村HP、告知端末	・ワクチン接種率 4回目接種 60.0%(接種見込1,000名) ※令和4年6月補正予算時の積算による見込接種者(実際の接種対象者は60歳以上または18歳以上の基礎疾患を有する者や医療従事者等) ※4回目接種で配布しきれなかった物品については、以下の5回目接種でも配布を実施した。 5回目接種 50.0%(接種見込1,000名) ・ワクチン接種者への配布(除菌シート、マスクの配布)	【検証方法】: ワクチン接種率、感染者数の推移等 ・ワクチン接種者に、接種後も引き続き感染対策を講じてもらうため感染防止用品の配布を実施した。 【実績】 ・ワクチン接種率 4回目接種 55.02%(65歳以上の接種率: 80.15%) 5回目接種 32.81%(65歳以上の接種率: 62.86%) ・感染防止用品配布 配布数(延べ): 820名分 ・道志村における感染者数推移 第7波(R4.7~9月)及び第8波(R4.12~2月)が発生した期間において、4回目接種を開始した令和4年7月から、5回目接種が終了した令和5年3月までに村内でクラスター等の発生はなかった。 衛生用品を配布し、感染者の増を防ぐことができた。	住民健康課
				給付金 児童一人当たり10万円(一般財源: 役務費、委託料) ①役務費(通信運搬費) 保護者宛通知書等郵送料 92世帯×94円×3回=25,944円(一般財源) ②扶助費 子育て世帯支援給付金(一般財源対象 10名×100,000円=1,000,000円所得超) ・0歳~15歳(児童手当支給対象児) 130名×10万円=13,000,000円 ・16歳~18歳(高校生相当) 35名×10万円=3,500,000円 (うち交付金対象 155名×100,000円=15,500,000円【重点交付金上限額 14,138,000円】)	R5.3	235,000		・ワクチン接種率 4回目接種 60.0%(接種見込1,000名) ※令和4年6月補正予算時の積算による見込接種者(実際の接種対象者は60歳以上または18歳以上の基礎疾患を有する者や医療従事者等) ※4回目接種で配布しきれなかった物品については、以下の5回目接種でも配布を実施した。 5回目接種 50.0%(接種見込1,000名) ・ワクチン接種者への配布(除菌シート、マスクの配布)	【検証方法】: ワクチン接種率、感染者数の推移等 ・ワクチン接種者に、接種後も引き続き感染対策を講じてもらうため感染防止用品の配布を実施した。 【実績】 ・ワクチン接種率 4回目接種 55.02%(65歳以上の接種率: 80.15%) 5回目接種 32.81%(65歳以上の接種率: 62.86%) ・感染防止用品配布 配布数(延べ): 820名分 ・道志村における感染者数推移 第7波(R4.7~9月)及び第8波(R4.12~2月)が発生した期間において、4回目接種を開始した令和4年7月から、5回目接種が終了した令和5年3月までに村内でクラスター等の発生はなかった。 衛生用品を配布し、感染者の増を防ぐことができた。	
8	道志村子育て世帯	コロナ禍における電力・ガス・食料品等物価高騰の影響による、子育て世帯の負担軽減を図ることを目的とする。給付金として支給することで、子育て支援対策を迅速に行うことができる。本支給においては、児童手当特例給付金及び所得上限限度額に達した対象者も同様に影響が及んでいる状況を鑑み、村単独事業で一律に子どもの生活を支援する。	R4.11.1現在で住民基本台帳に登録のある0歳から18歳までの児童を養育する保護者 児童手当特例給付及び所得上限限度額に達した対象者は村単独事業で給付する。	給付金 児童一人当たり10万円(一般財源: 役務費、委託料) ①役務費(通信運搬費) 保護者宛通知書等郵送料 92世帯×94円×3回=25,944円(一般財源) ②扶助費 子育て世帯支援給付金(一般財源対象 10名×100,000円=1,000,000円所得超) ・0歳~15歳(児童手当支給対象児) 130名×10万円=13,000,000円 ・16歳~18歳(高校生相当) 35名×10万円=3,500,000円 (うち交付金対象 155名×100,000円=15,500,000円【重点交付金上限額 14,138,000円】)	R4.11	16,834,000	広報誌(12月号)、HP、情報告知端末、対象者へ通知を送付	子育て世帯支援給付金対象世帯に対するアンケートを実施。 本事業で、物価高騰等の迅速な子育て支援に繋がったとの評価、70%以上を指標とする。	【検証方法】: 子育て世帯支援給付金対象世帯に対するアンケートを実施。 【目標に対する達成度】: 物価高騰等の迅速な子育て支援に繋がったとの評価93.0% 事業対象となった92世帯のうち86世帯からアンケートの回答が得られた。給付金は物価高騰による子育て世帯の負担軽減になると思うと回答した割合と子育て支援になっていると思うと回答した割合がいずれも90%を越え、設定した成果目標を上回る成果が得られたため、子育て世帯の負担軽減に繋がったと判断できる。しかしながら10万円という児童一人当たり一律の支給額の妥当性に関しては、ちょうど良いと回答した割合が55%程度であった。世帯の児童数、家族構成、収入等による個人差があるものの、子育てに要する様々な負担が物価高騰により、かなり重くなっており、当該給付金は、迅速に子育て世帯を応援できる支援であったと言える。	住民健康課
				給付金 児童一人当たり10万円(一般財源: 役務費、委託料) ①役務費(通信運搬費) 保護者宛通知書等郵送料 92世帯×94円×3回=25,944円(一般財源) ②扶助費 子育て世帯支援給付金(一般財源対象 10名×100,000円=1,000,000円所得超) ・0歳~15歳(児童手当支給対象児) 130名×10万円=13,000,000円 ・16歳~18歳(高校生相当) 35名×10万円=3,500,000円 (うち交付金対象 155名×100,000円=15,500,000円【重点交付金上限額 14,138,000円】)	R5.3	14,138,000		子育て世帯支援給付金対象世帯に対するアンケートを実施。 本事業で、物価高騰等の迅速な子育て支援に繋がったとの評価、70%以上を指標とする。	【検証方法】: 子育て世帯支援給付金対象世帯に対するアンケートを実施。 【目標に対する達成度】: 物価高騰等の迅速な子育て支援に繋がったとの評価93.0% 事業対象となった92世帯のうち86世帯からアンケートの回答が得られた。給付金は物価高騰による子育て世帯の負担軽減になると思うと回答した割合と子育て支援になっていると思うと回答した割合がいずれも90%を越え、設定した成果目標を上回る成果が得られたため、子育て世帯の負担軽減に繋がったと判断できる。しかしながら10万円という児童一人当たり一律の支給額の妥当性に関しては、ちょうど良いと回答した割合が55%程度であった。世帯の児童数、家族構成、収入等による個人差があるものの、子育てに要する様々な負担が物価高騰により、かなり重くなっており、当該給付金は、迅速に子育て世帯を応援できる支援であったと言える。	